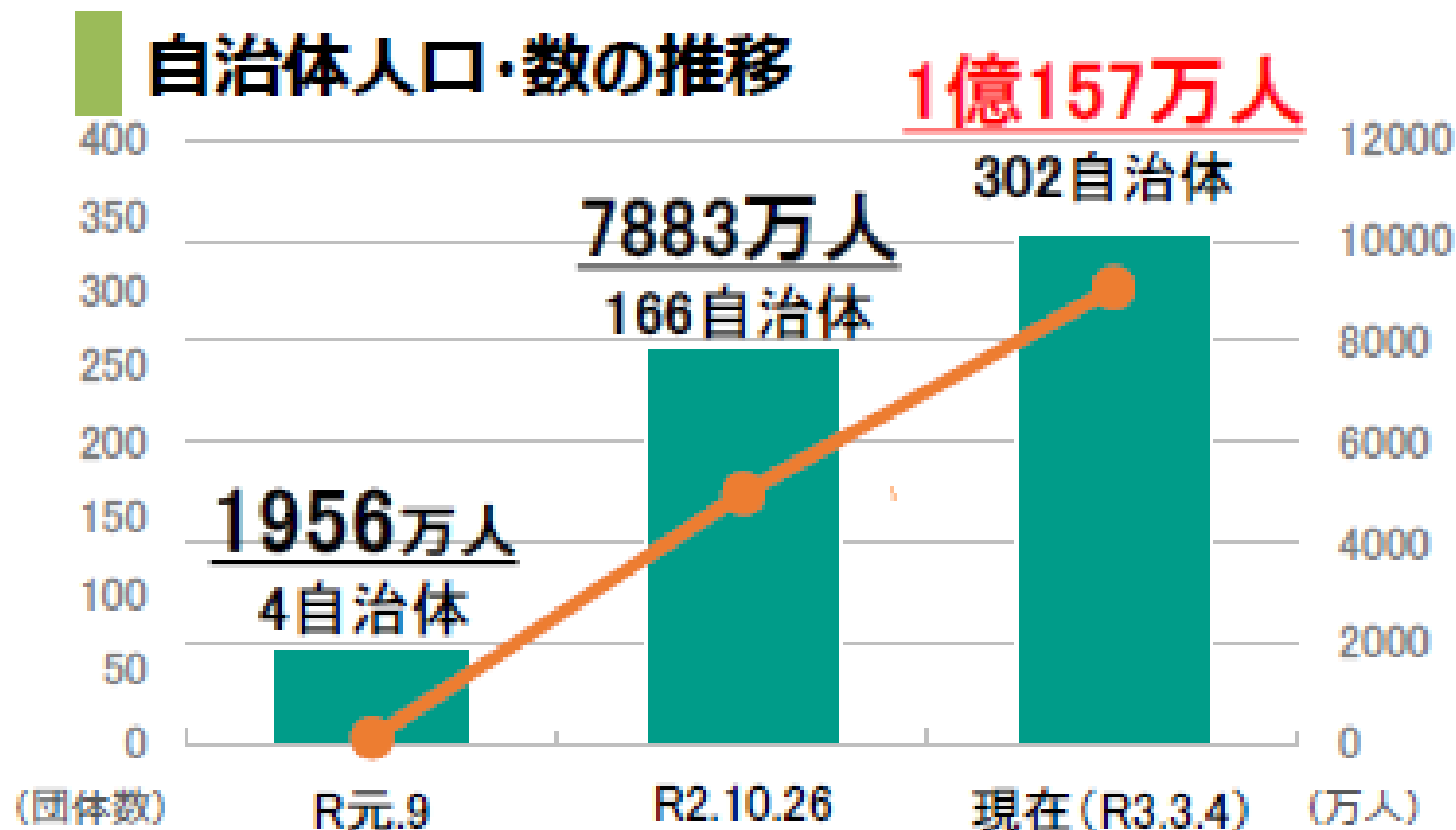




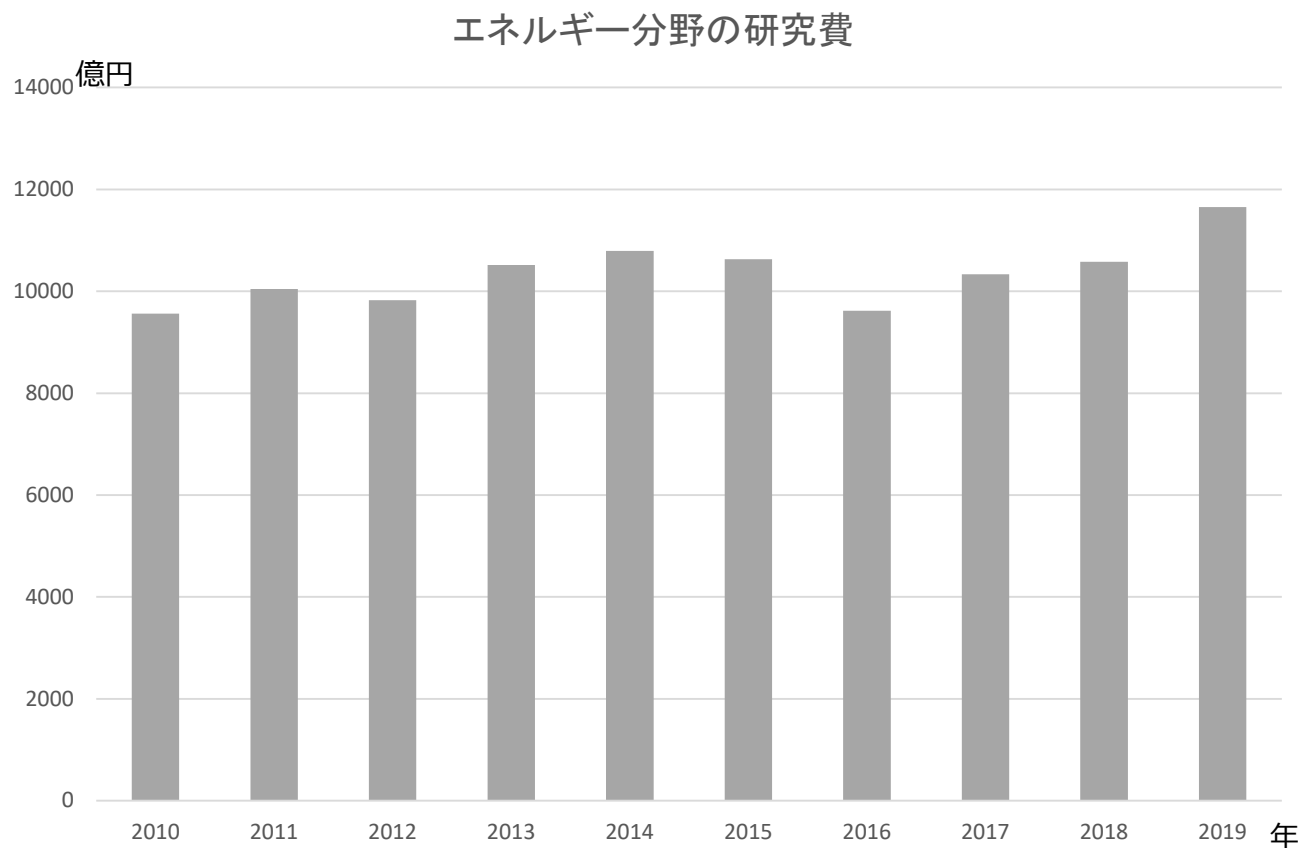
(出典)総務省 科学技術研究調査 2020年 表1-7 特定目的別研究費の推移（総括）



出典：環境省HP



(出典) 総務省 科学技術研究調査 2020年 表1-7 特定目的別研究費の推移(総括)

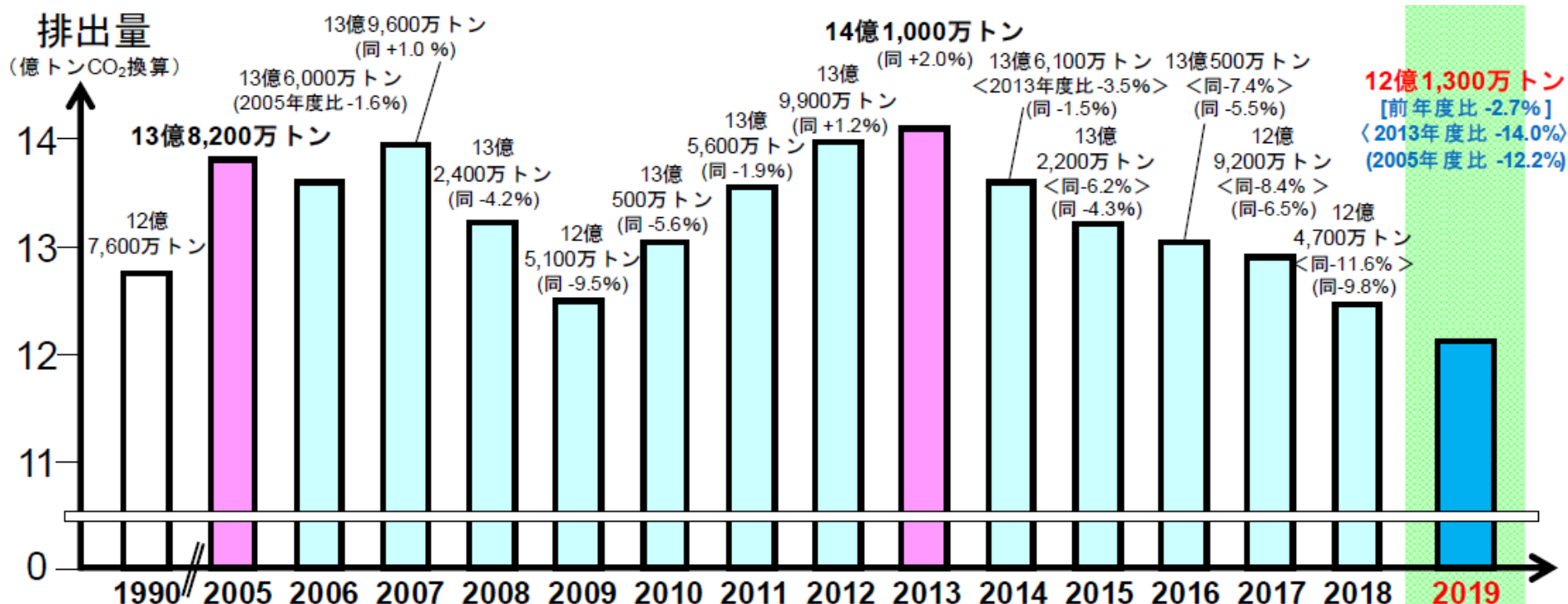


(出典) 総務省 科学技術研究調査 2020年 表1-7 特定目的別研究費の推移 (総括)

• RE100参加日本企業（参加順 2021年3月現在 50社）

- 株式会社リコー
- 積水ハウス株式会社
- アスクル株式会社
- 大和ハウス工業株式会社
- ワタミ株式会社
- イオン株式会社
- 城南信用金庫
- 株式会社丸井グループ
- 富士通株式会社
- 株式会社エンビプロ・ホールディングス
- ソニー株式会社
- 芙蓉総合リース株式会社
- 生活協同組合コープさっぽろ
- 戸田建設株式会社
- コニカミノルタ株式会社
- 大東建託株式会社
- 株式会社野村総合研究所
- 東急不動産株式会社
- 富士フイルムホールディングス株式会社
- アセットマネジメントOne株式会社
- 第一生命保険株式会社
- パナソニック株式会社
- 旭化成ホームズ株式会社
- 株式会社高島屋
- 株式会社フジクラ
- 東急株式会社
- ヒューリック株式会社
- 株式会社LIXILグループ
- 楽天株式会社
- 株式会社 安藤・間
- 三菱地所株式会社
- 三井不動産株式会社
- 住友林業株式会社
- 小野薬品工業株式会社
- 日本ユニシス株式会社
- 株式会社アドバンテスト
- 味の素株式会社
- 積水化学工業株式会社
- 株式会社アシックス
- J. フロント リテイリング株式会社
- アサヒグループホールディングス株式会社
- キリンホールディングス株式会社
- ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
- 株式会社セブン & アイ・ホールディングス
- 株式会社 ノーリツ
- 株式会社村田製作所
- いちご株式会社
- 株式会社熊谷組
- 株式会社ニコン
- 日清食品ホールディングス株式会社

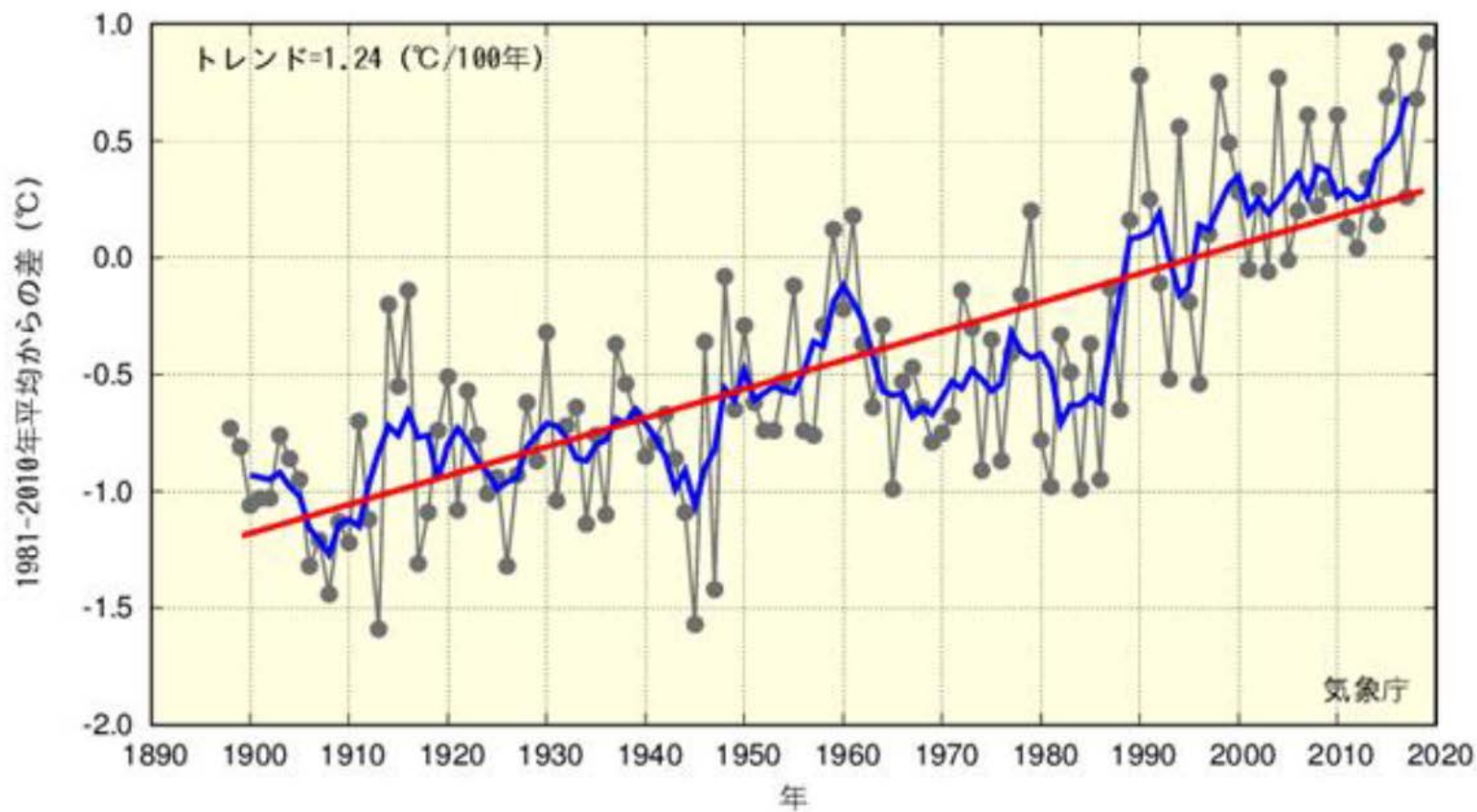
（出典）日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）「RE100参加日本企業」 <https://japan-clp.jp/climate/reoh>



注1 2019年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2019年度の値が未公表のものは2018年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう同確報値に向けた見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2019年度速報値と、2021年4月に公表予定の2019年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

注2 各年度の排出量及び過年度からの増減割合(「2013年度比」)等には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

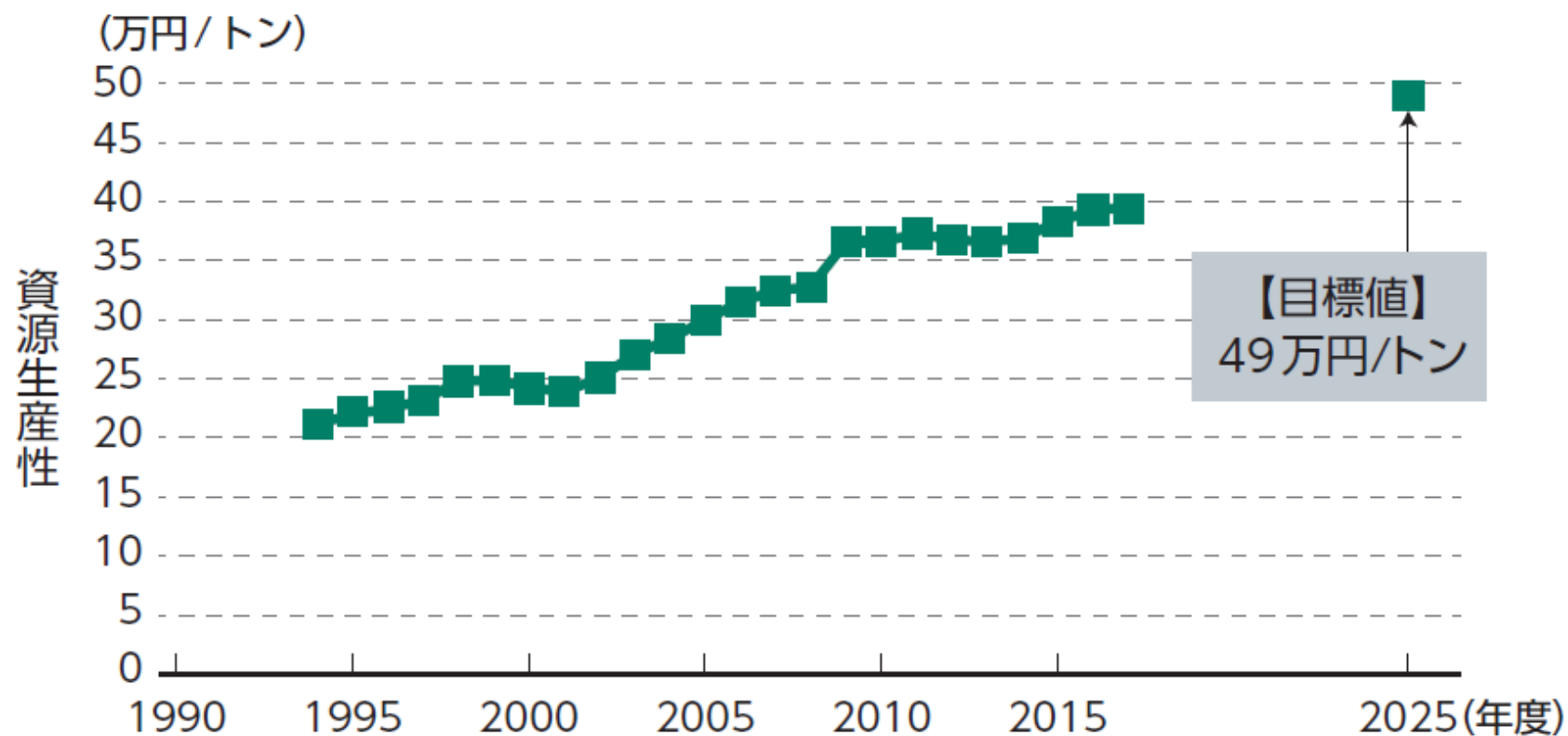
(出典) 2019年度(令和元年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について



日本の年平均気温偏差の経年変化(1898～2019 年)

細線(黒):各年の平均気温の基準値からの偏差、太線(青):偏差の5 年移動平均値、
直線(赤):長期変化傾向。基準値は1981～2010 年の30 年平均値。

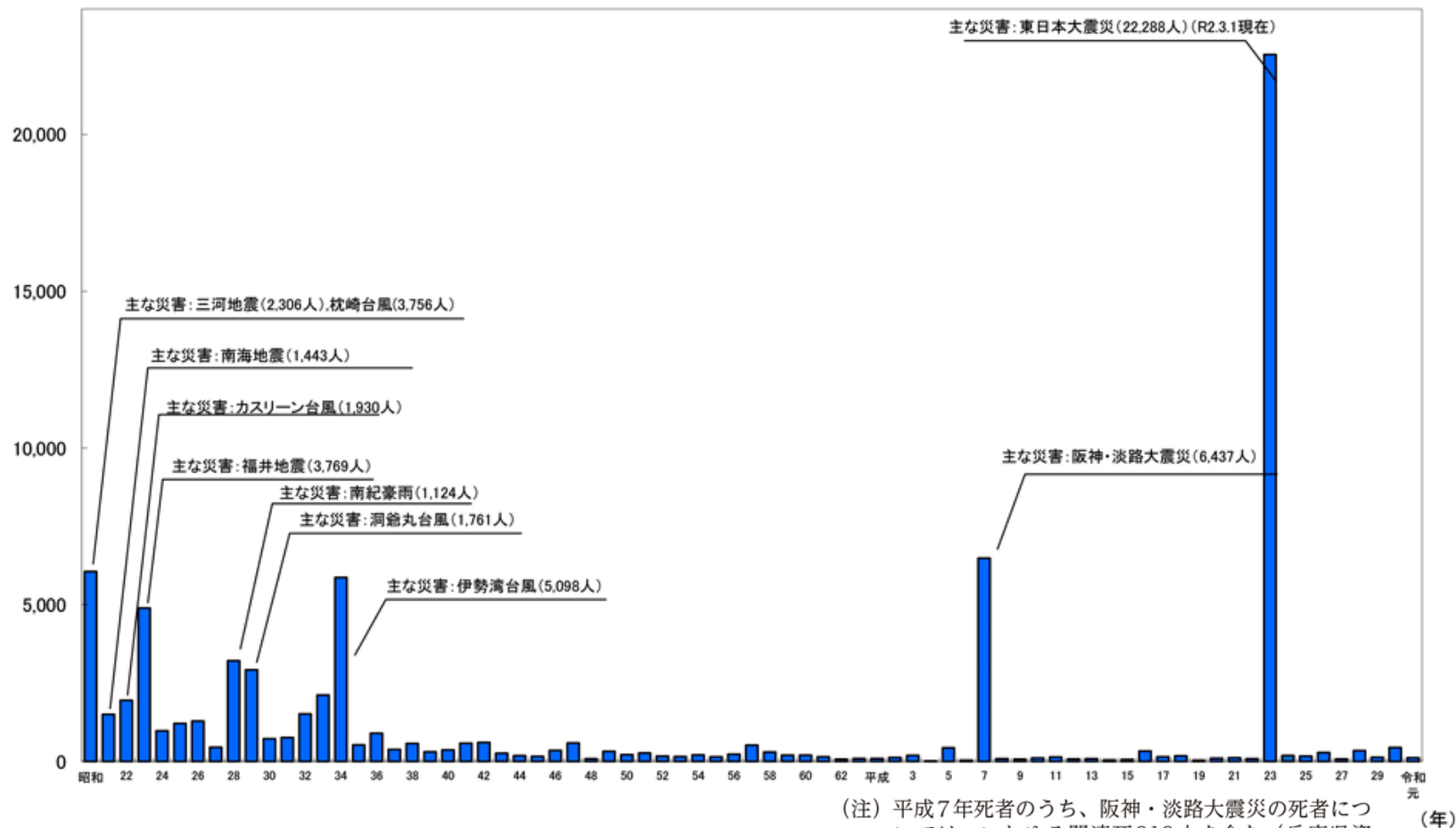
(出典) 日本の気候変動2020 -大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書-



(出典) 令和2年度版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

自然災害による死者・行方不明者数

(人) 附属資料7 自然災害における死者・行方不明者数



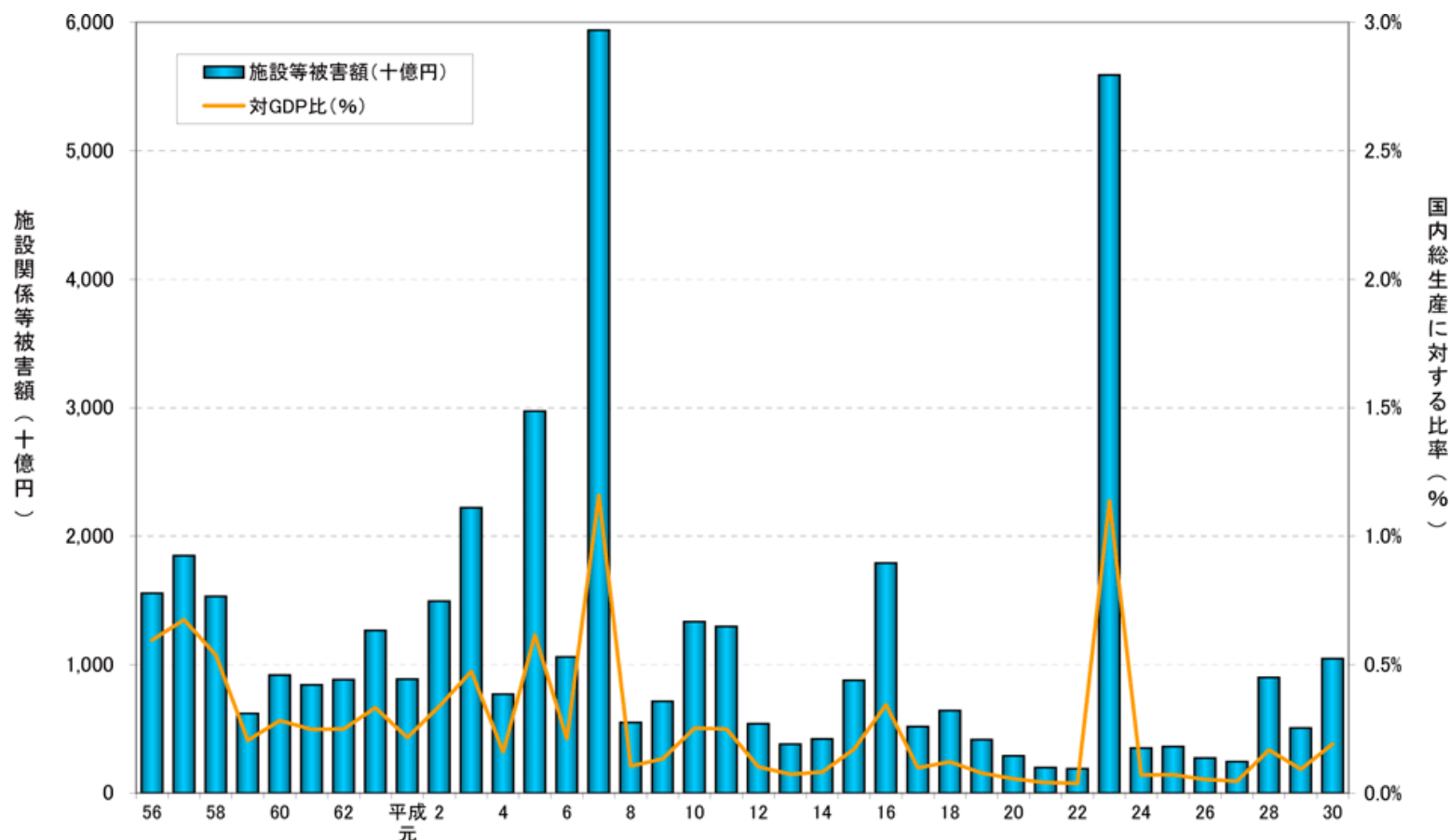
(注) 平成7年死者のうち、阪神・淡路大震災の死者については、いわゆる関連死919人を含む(兵庫県資料)
令和元年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値

出典: 昭和20年は主な災害による死者・行方不明者(理科年表による)。昭和21~27年は日本気象災害年報、昭和28年~37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料をもとに内閣府作成

(出典) 内閣府「令和2年版防災白書」

http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r02/honbun/3b_6s_07_00.html

- 施設関係等被害額及び同被害額の国内総生産に対する比率の推移

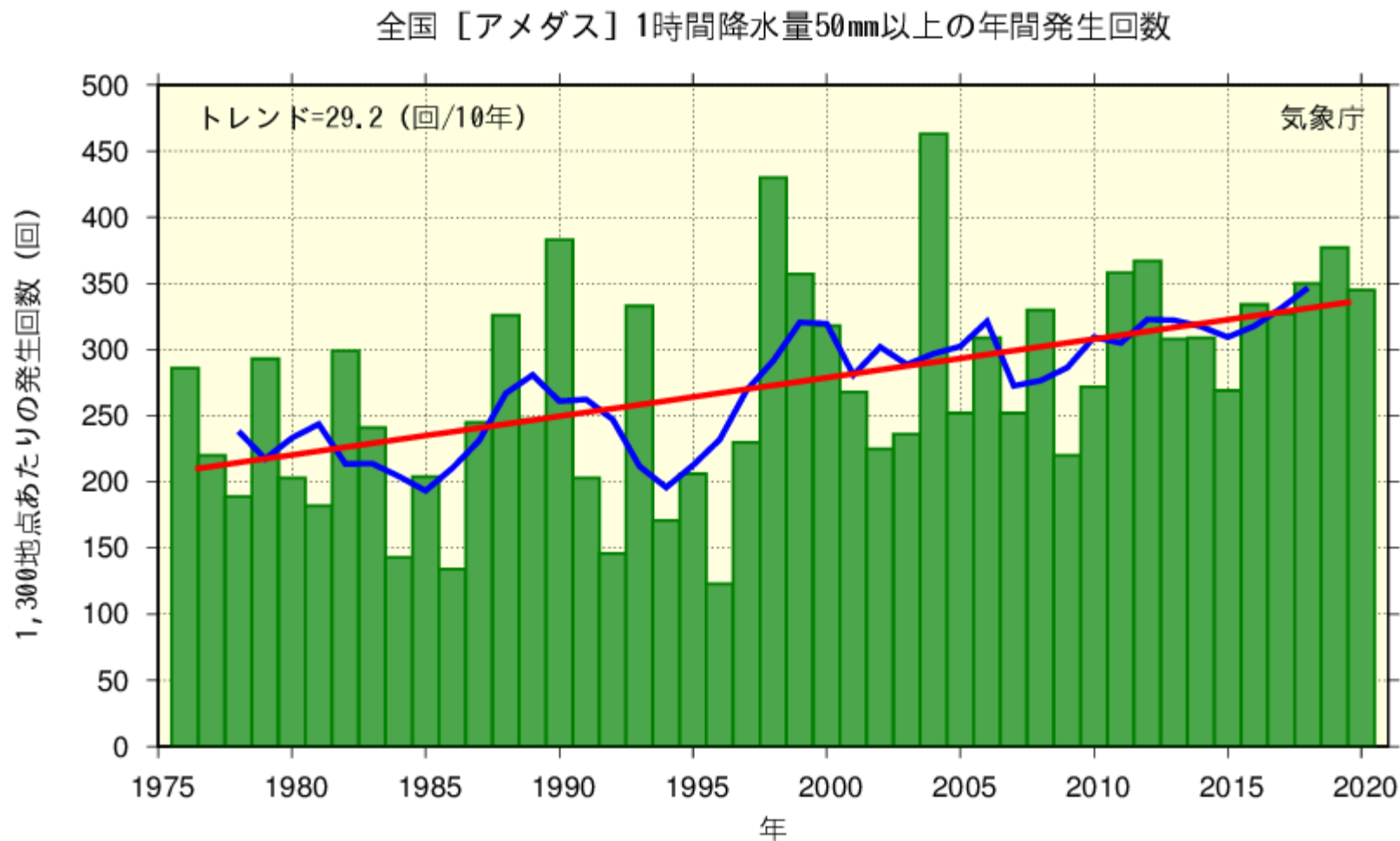


注) 国内総生産 (GDP) は平成5年までは平成12年基準 (1993SNA)、平成6年以降は平成23年基準 (2008SNA)
出典: 各省庁資料より内閣府作成

(出典) 内閣府「令和2年版防災白書」

http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r02/honbun/3b_6s_15_00.html

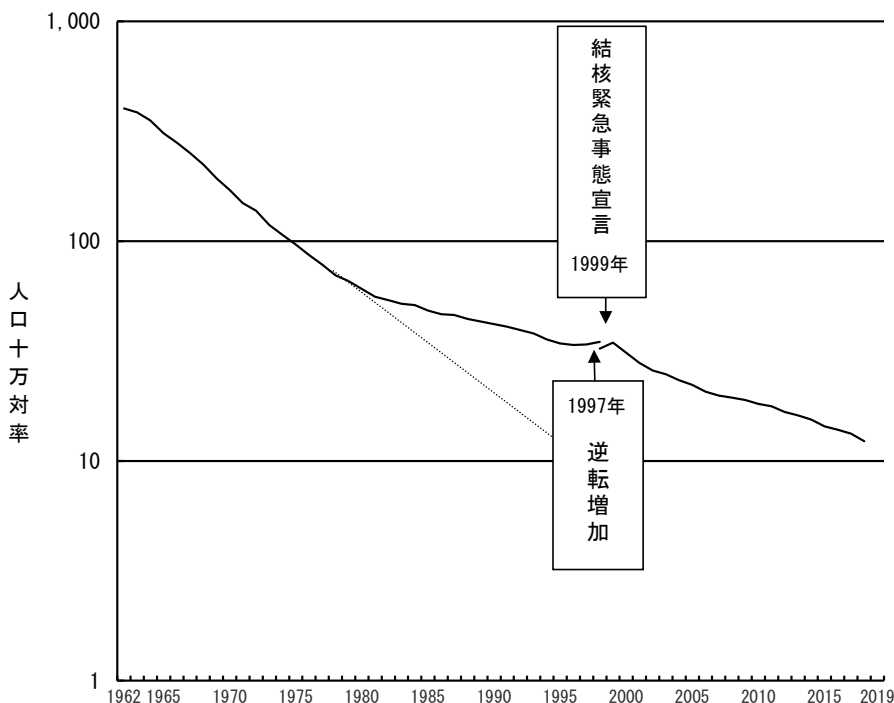
- 全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上の年間発生回数



(出典) 気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」

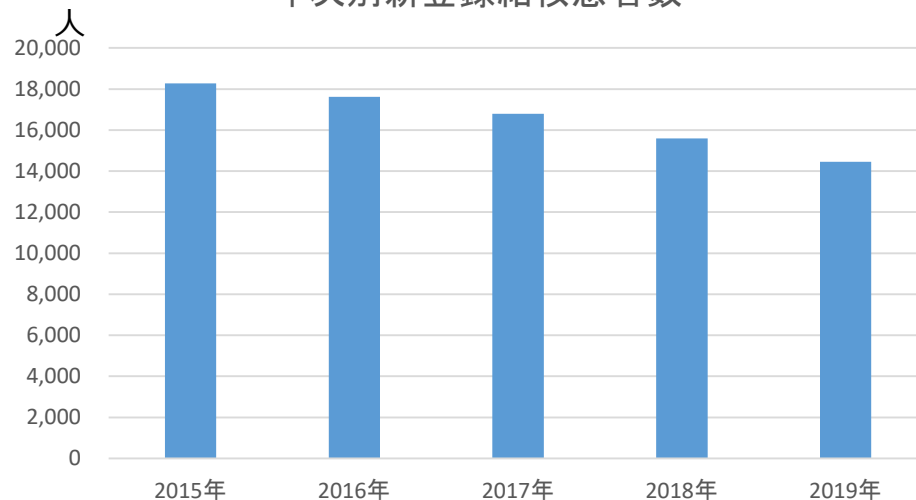
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html

図1. 結核罹患率の推移(全結核)



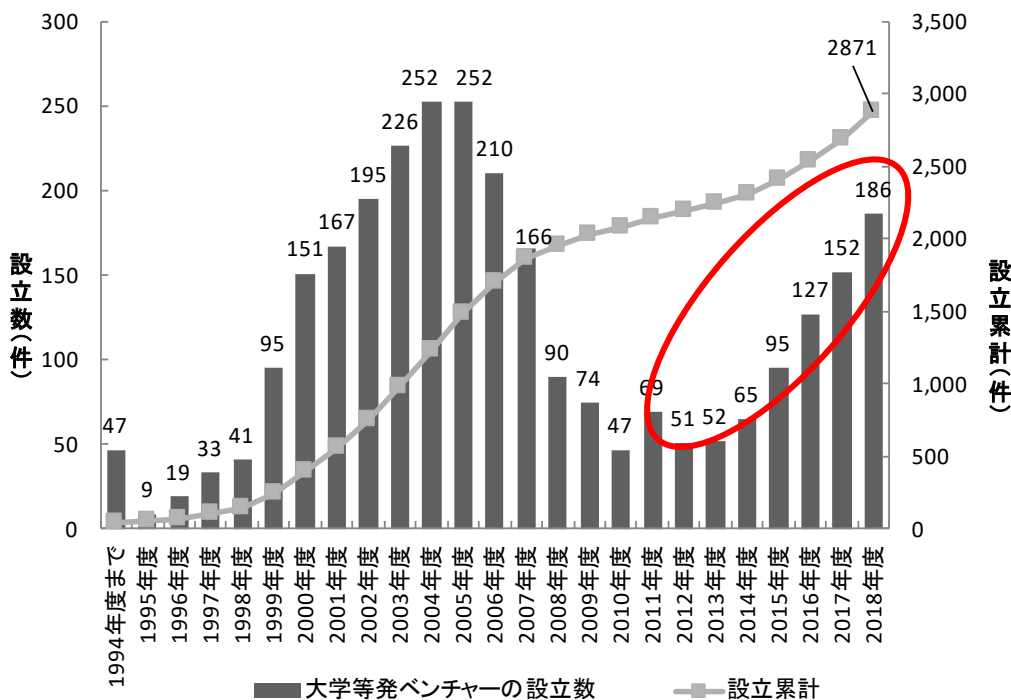
(出典)「令和元年結核年報速報」
 (公益財団法人結核予防会結核研究所 疫学情報センター)
<https://www.jata.or.jp/rit/ekigaku/toukei/nenpou/>

年次別新登録結核患者数

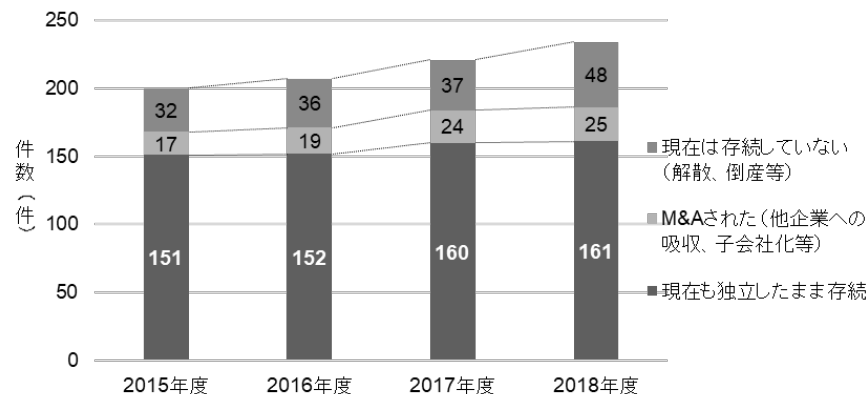


(出典)「令和元年結核年報集計結果について(図表編)」表5)-1)年次別・年齢階級別、新登録結核患者数 をもとに内閣府作成
 (公益財団法人結核予防会結核研究所 疫学情報センター)
<https://www.jata.or.jp/rit/ekigaku/toukei/nenpou/>

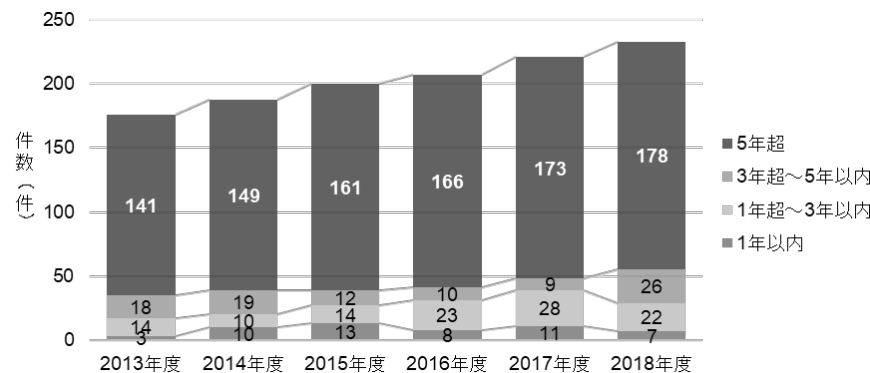
大学発ベンチャーの設立数の推移(大学等)



これまでに設立された法人発ベンチャーの件数(研究開発型法人)



出典:内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

法人発ベンチャーの設立数と現在の状況(設立後の経過年数別)
(研究開発型法人)

注1) 自ら研究開発を行う研究開発法人29法人に関する集計結果。

注2) 当該時点で存続していない法人発ベンチャーも含む。

注3) 2017年度については労働者健康安全機構及び石油天然ガス・金属鉱物資源機構が、2018年度については国際農林水産業研究センターが含まれていない。

出典:内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

注) 2009年度実績までは文部科学省科学技術・学術政策研究所の調査によるものであり、2010年度以降の実績は本調査によるものである。

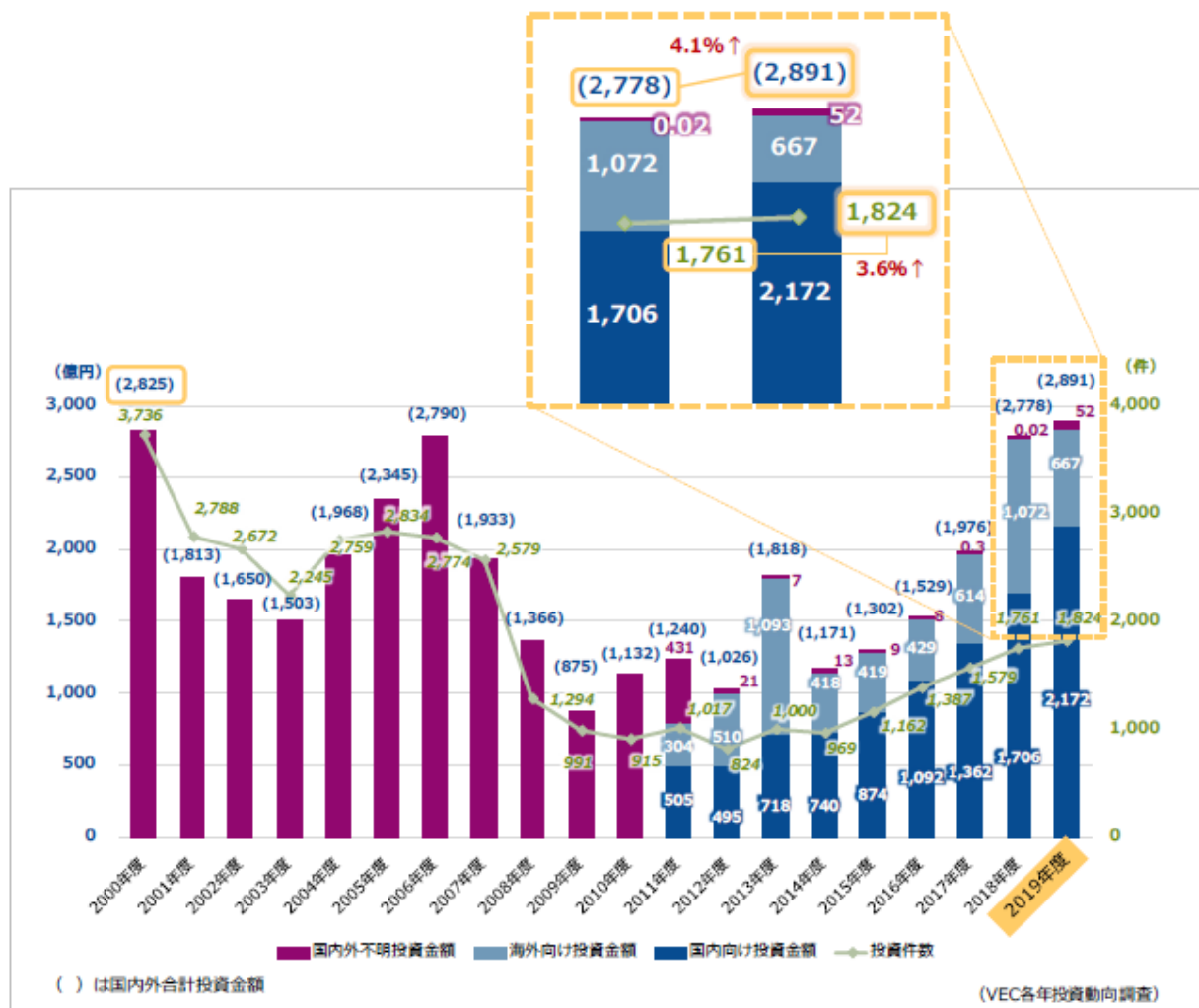
2009年度までの大学等発ベンチャーの設立数は、「活動中かつ所在が判明している大学等発ベンチャー」に対して実施された設立年度に対する調査結果に基づき集計を行っている。なお、各年度の調査で当該年度以前に設立されたことが新たに判明した大学等発ベンチャーについては、年度をさかのぼってデータを追加している。2010年度以降のデータについては、当該調査年度に設立された大学等から回答がなされた大学等発ベンチャー数のみを集計している。

設立年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立月の不明な企業は4月以降に設立されたものとして集計した。

設立年度の不明な企業9社が2009年度実績までにあるが、除いて集計した。

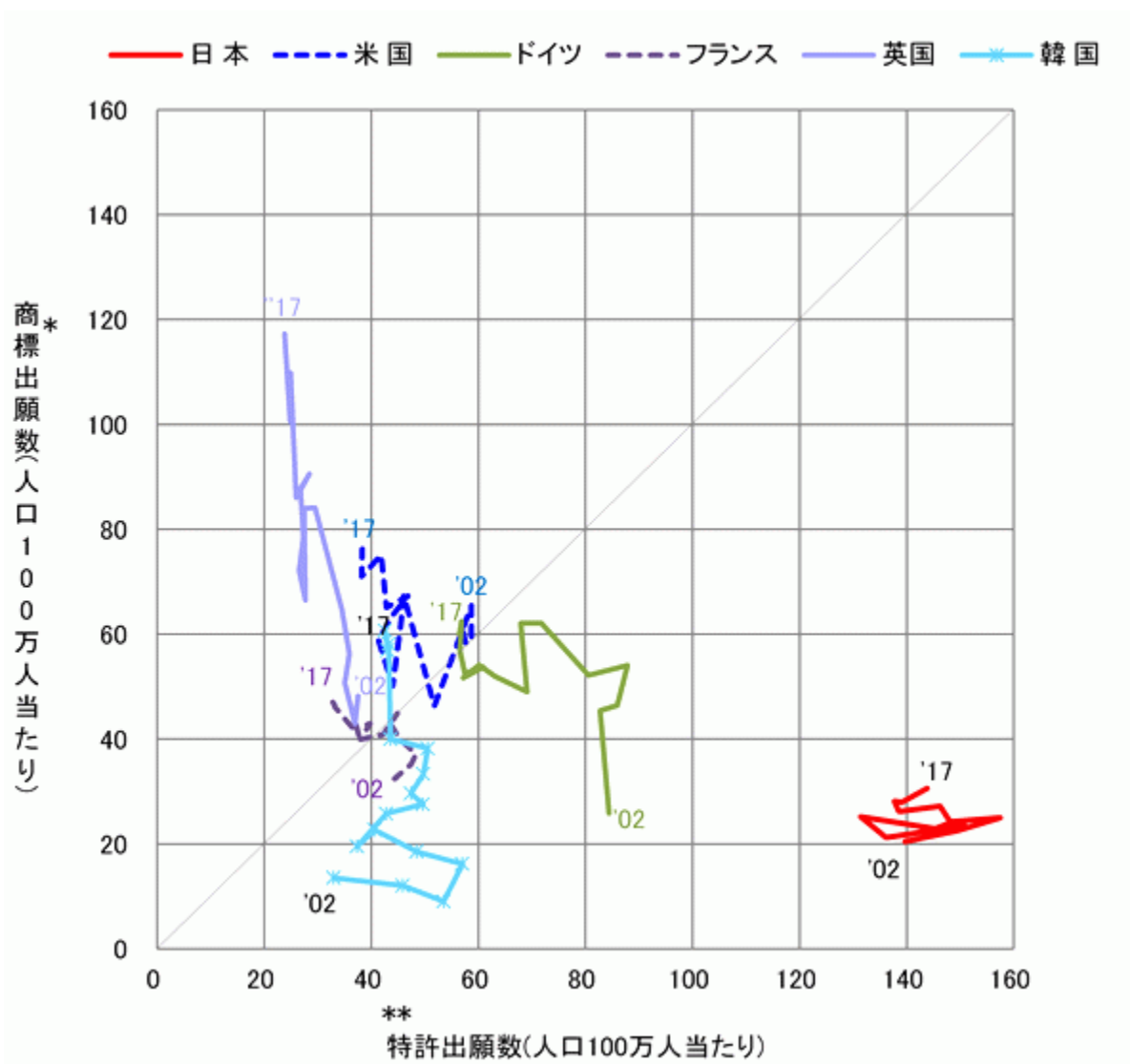
出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。

- 日本の日本のVC 等による年間投資の推移



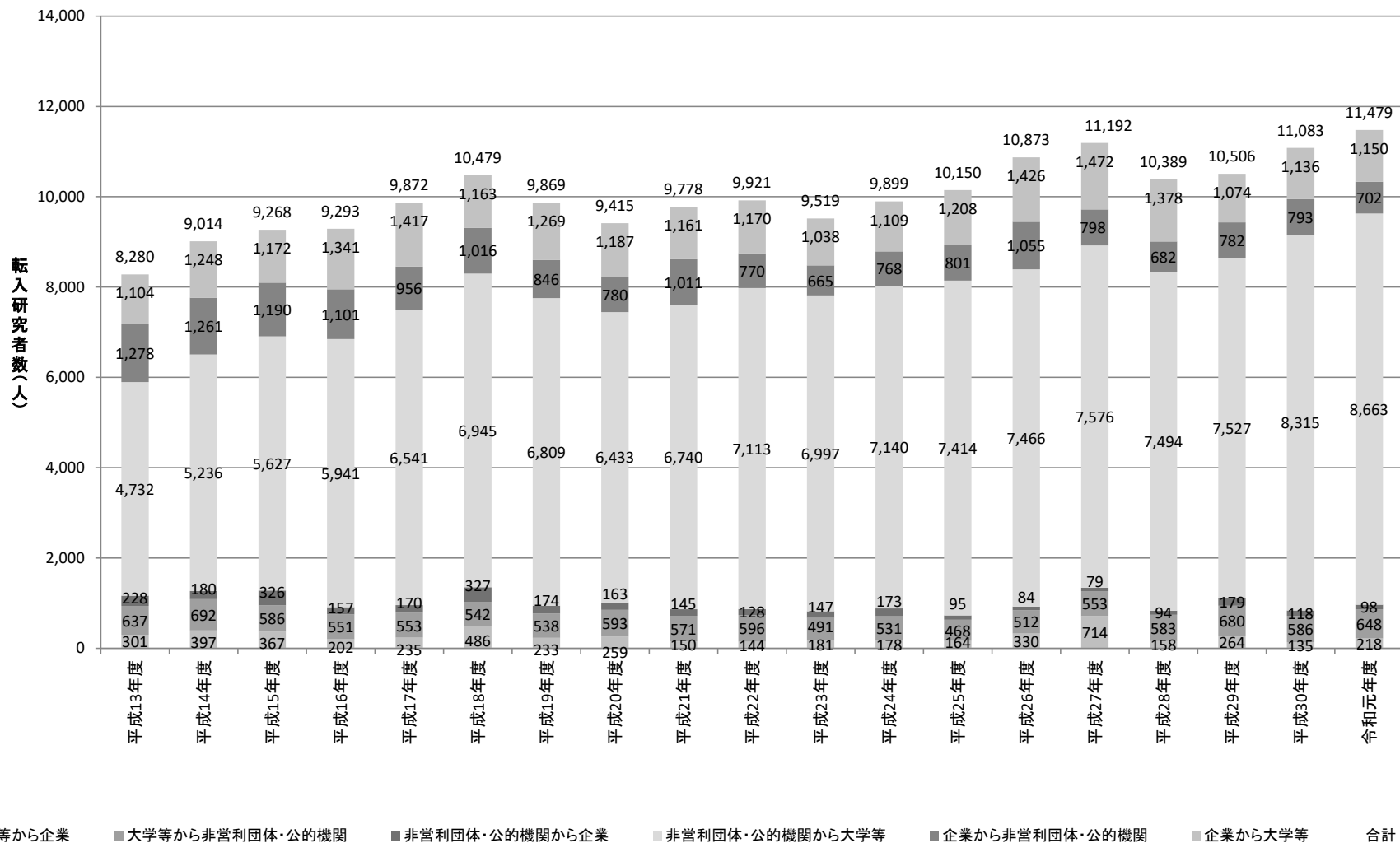
- (注1) 各年度の対象期間は以下のとおり
 2000～2002年度：各年10月～翌年9月
 2003年度以降：各年4月～翌年3月
- (注2) 2010年度までは国内外合計の金額のみ表示
- (注3) 投資件数は、のべ件数を表示

(出典) 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2020」



(出典) 科学技術批評2020 図表5-3 NISTEP調査資料295 <http://doi.org/10.15108/rm295>

・セクター間の研究者の移動数

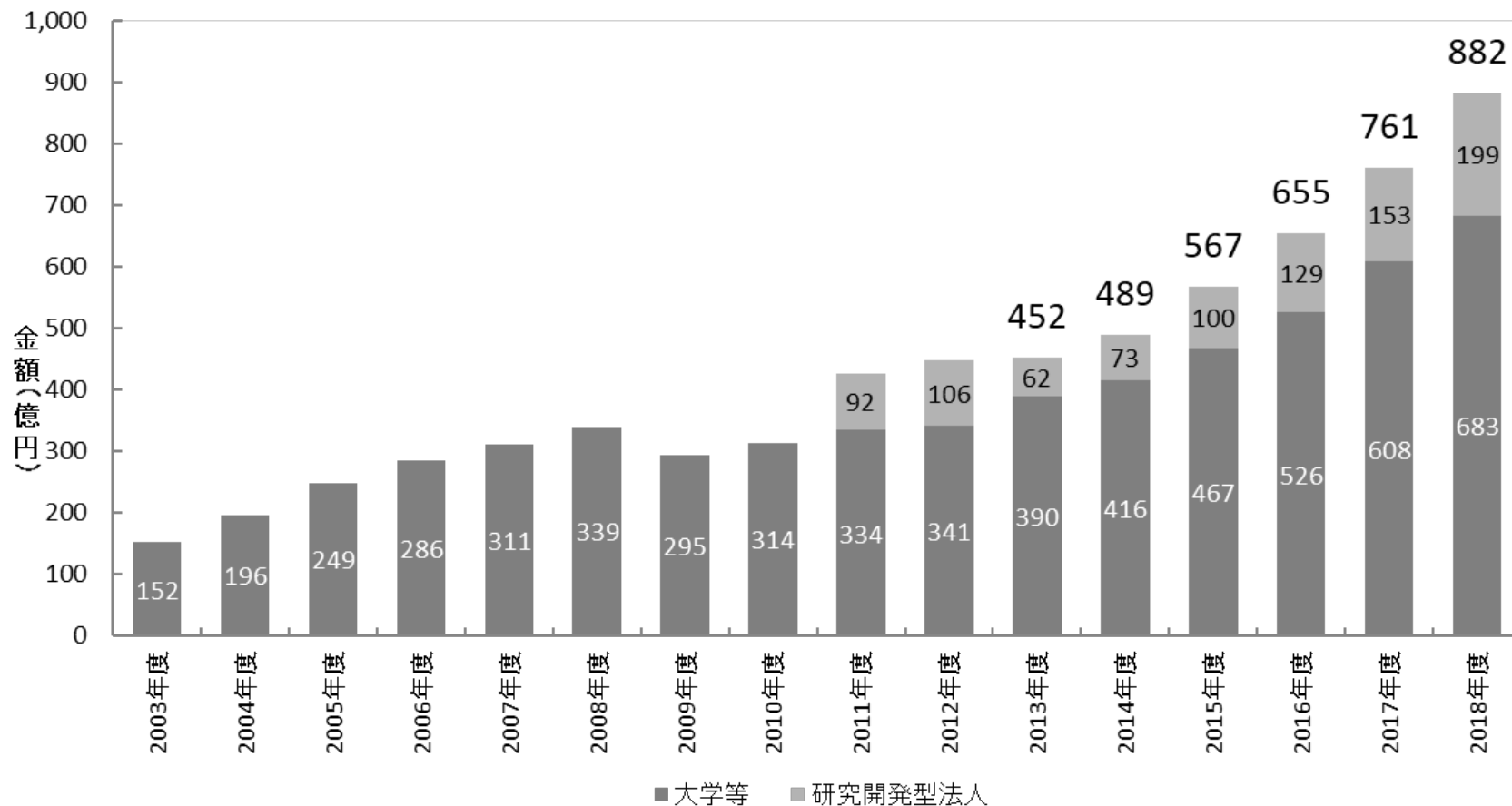


(出典) 総務省「科学技術研究調査」

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
創業10年未満の新規中小企業者向け契約目標	0.95%	1.06%	目標3%					

（出典）「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」

- 大学等及び研究開発型法人における民間企業からの共同研究の受入額の推移



注) 研究開発型法人のデータは、2011年度以降のみ。

出典: 大学等: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。

研究開発型法人: 内閣府「研究開発機能に関する調査」を基に作成。